

(4) 資金調達の手滑化



◆融資事業◆

(4)-1 県単融資事業（短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等）

2. 予算措置状況 平成28年度 2,040,000千円（平成27年度 2,270,000千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

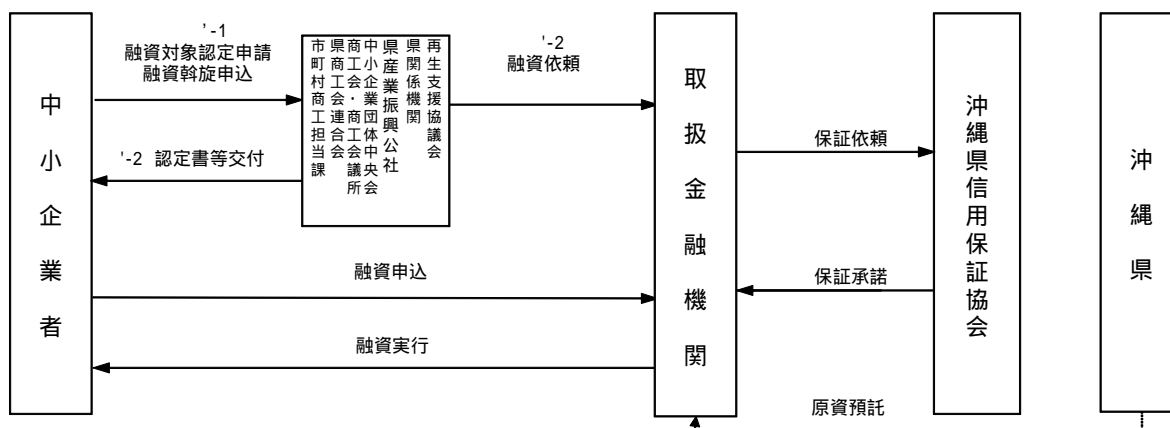
中小企業の事業活動に必要な資金の融資の手滑化を図り、県内中小企業の振興に寄与する。

(2) 内容

小規模企業者の支援及び産業・観光振興等を図るため、中小企業者・協同組合等を対象に、金融機関と協調して運転・設備資金（短期資金は運転資金のみ）を融資する。

<事業スキーム>

図 県融資制度の一般的なスキーム



4. 平成27年度の実施状況

項目	年度	過去3年間						開始年度からの累計	
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		件数 (件)	金額 (千円)
短期運転資金		63	343,235	66	377,703	282	4,034,391	22,195	96,982,423
小規模企業対策資金		83	378,200	59	251,840	45	231,890	13,246	61,426,480
小口零細企業資金		67	280,070	81	330,700	95	440,370	824	3,275,090
オキナワ型産業振興貸付		1	10,000	1	16,500	2	18,000	13	205,700
企業立地推進貸付		0	0	2	166,000	0	0	5	246,000

5. 推進上の留意点

引き続き、周知強化に努めていきたい。

6. 平成28年度における改善点・強化のポイント

金利引き下げ（前年度比0.05%～0.15%引き下げ）

小規模企業対策資金（一般貸付）の融資限度額拡大（1,250万円→2,000万円）

オキナワ型産業振興貸付の融資対象業種に「情報通信関連産業」と「沖縄国際物流ハブ活用事業者」を追加

7. 今後の事業展開の方向性

引き続き、利便性の向上に向けた見直しを進めていく。

8. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

条例の基本方針：(4) 資金調達の手滑化

(4)-2 県単融資事業（資金繰り円滑化借換資金）

2. 予算措置状況 平成28年度 1,800,000千円（平成27年度 2,000,000千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

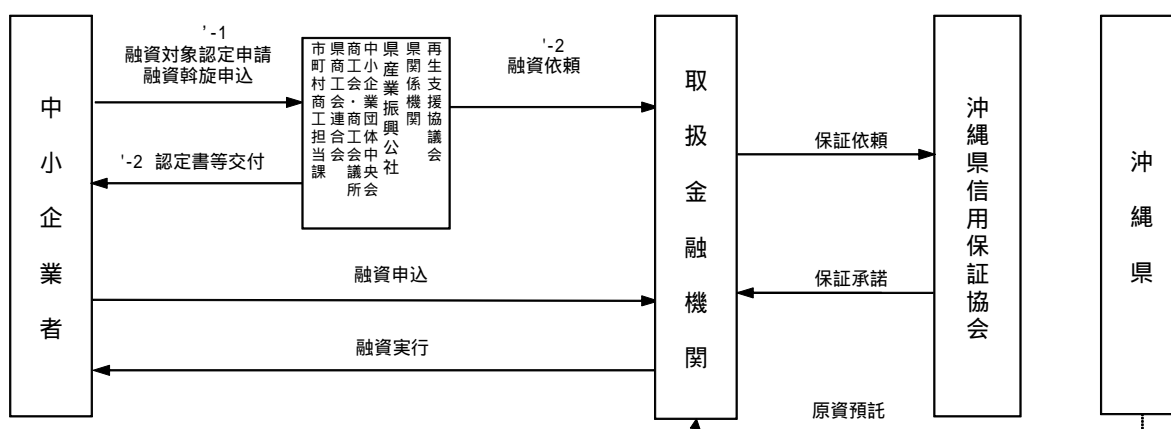
中小企業の事業活動に必要な資金の融資の円滑化を図り、県内中小企業の振興に寄与する。

(2) 内容

複数債務の一本化、月々の返済額の軽減等を推進し、中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、沖縄県信用保証協会の保証付き融資を借り換えるもので一定の要件に該当するものを対象に、金融機関と協調して運転・設備資金を融資する。

＜事業スキーム＞

図 県融資制度の一般的なスキーム



4. 平成27年度の実施状況

項目	年度	過去3年間			開始年度(H25)からの累計
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
件数(件)		334	258	227	819
金額(千円)		5,860,027	4,279,570	3,655,780	13,786,377

5. 推進上の留意点

引き続き、周知強化に努めていきたい。

6. 平成28年度における改善点・強化のポイント

当初、平成25年度から平成27年度までの時限的な資金としていたが、平成28年度も引き続き、恒常的な資金として設けていくこととした。

7. 今後の事業展開の方向性

既存債務の借換は、事業継続のための有効な手段である一方で、経営改善ができず条件変更を繰り返す先に対する支援策の検討が必要と思われる。

8. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

国においては、保証付き債務の条件変更を繰り返す事業者が、認定支援機関と連携した経営改善を行う場合に活用できる特別保証制度を設けている。

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL: 098-866-2343 FAX: 098-861-4661 E-mail: aa052108@pref.okinawa.lg.jp

条例の基本方針：(4) 資金調達の円滑化

◆企業活動を側方支援する事業◆



(4)-3 県単融資事業（沖縄県信用保証協会に対する補助）

2. 予算措置状況 平成28年度 69,891千円（平成27年度 54,557千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

中小企業者の保証料負担を軽減し、県融資制度の円滑な運用を図る。

(2) 内容

信用保証協会の基本保証料率と県制度融資保証料率との差額を補助する。

<事業スキーム>



4. 平成27年度の実施状況

信用保証協会に対し52,739千円の保証料補助を実施。

5. 推進上の留意点

6. 平成28年度における改善点・強化のポイント

小規模企業向け、企業立地、雇用創出など政策性の高い資金において保証料補助率をより高くし、事業者の保証料負担の低減を図る。

7. 今後の事業展開の方向性

中小企業者に対する円滑な資金供給のために、事業者負担の保証料のさらなる軽減を図る。

8. 当該施策に係る国・関係団体の動向について

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

条例の基本方針：(4) 資金調達の円滑化